

資金循環統計(2009年第2四半期速報):参考図表

(図表1) 部門別の金融資産・負債残高(2009年6月末、兆円)

(図表2) 部門別の資金過不足

(図表3 - 1) 家計の金融資産の残高、構成比

(図表3 - 2) 家計の金融資産残高(債券、投資信託、株式・出資金)

(図表4 - 1) 民間非金融法人の資金運用(フロー)

(図表4 - 2) 民間非金融法人の資金調達(フロー)

(図表4 - 3) 民間非金融法人の金融負債の残高、構成比

(図表5 - 1) 一般政府の金融負債残高

(図表5 - 2) 国債等の保有者内訳

(参考1) 部門別の資金過不足(年度)

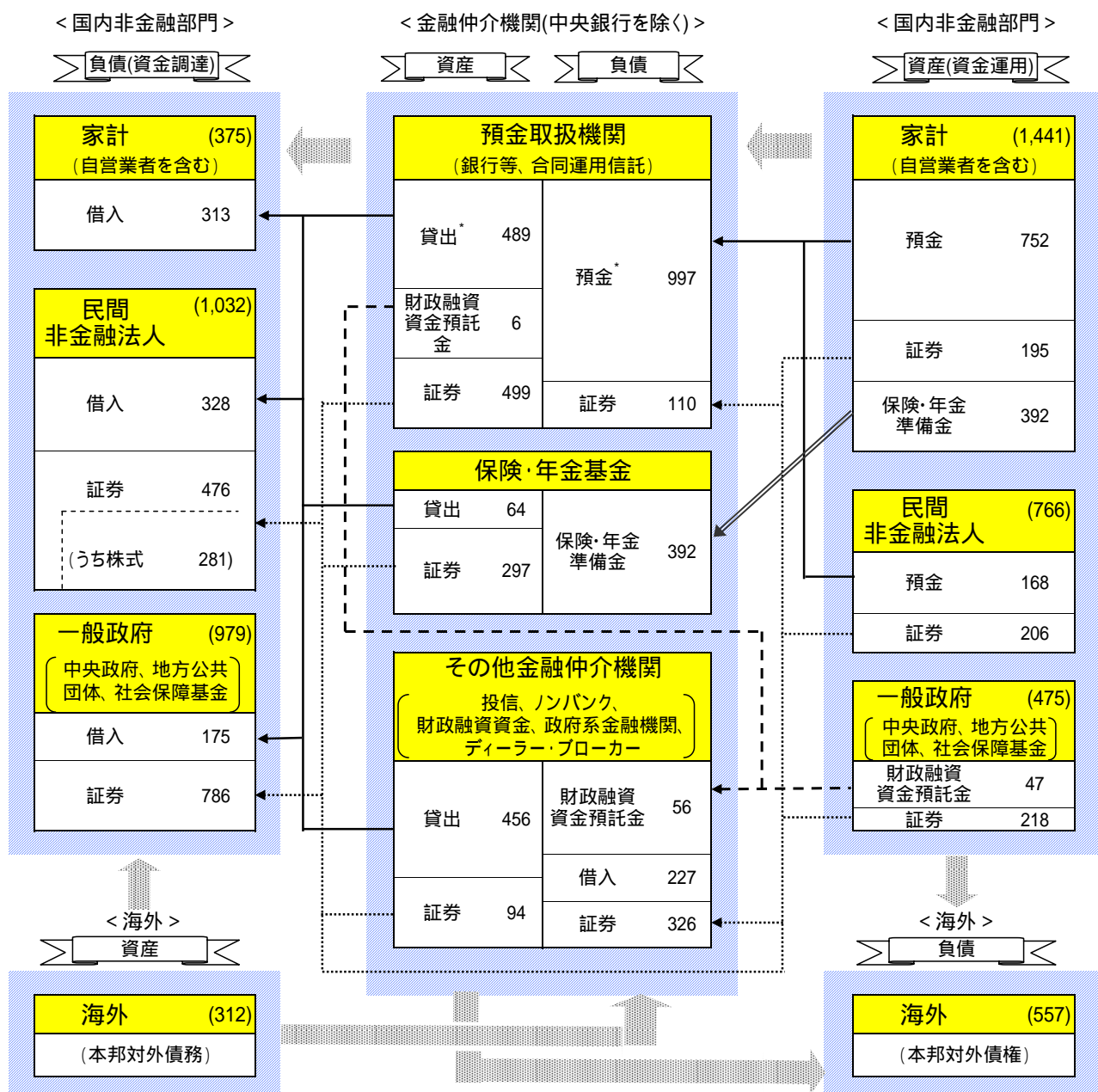
(参考2) 家計の金融資産残高(年度)

(参考3) 民間非金融法人の金融負債残高(年度)

(参考4) 一般政府の金融負債残高(年度)

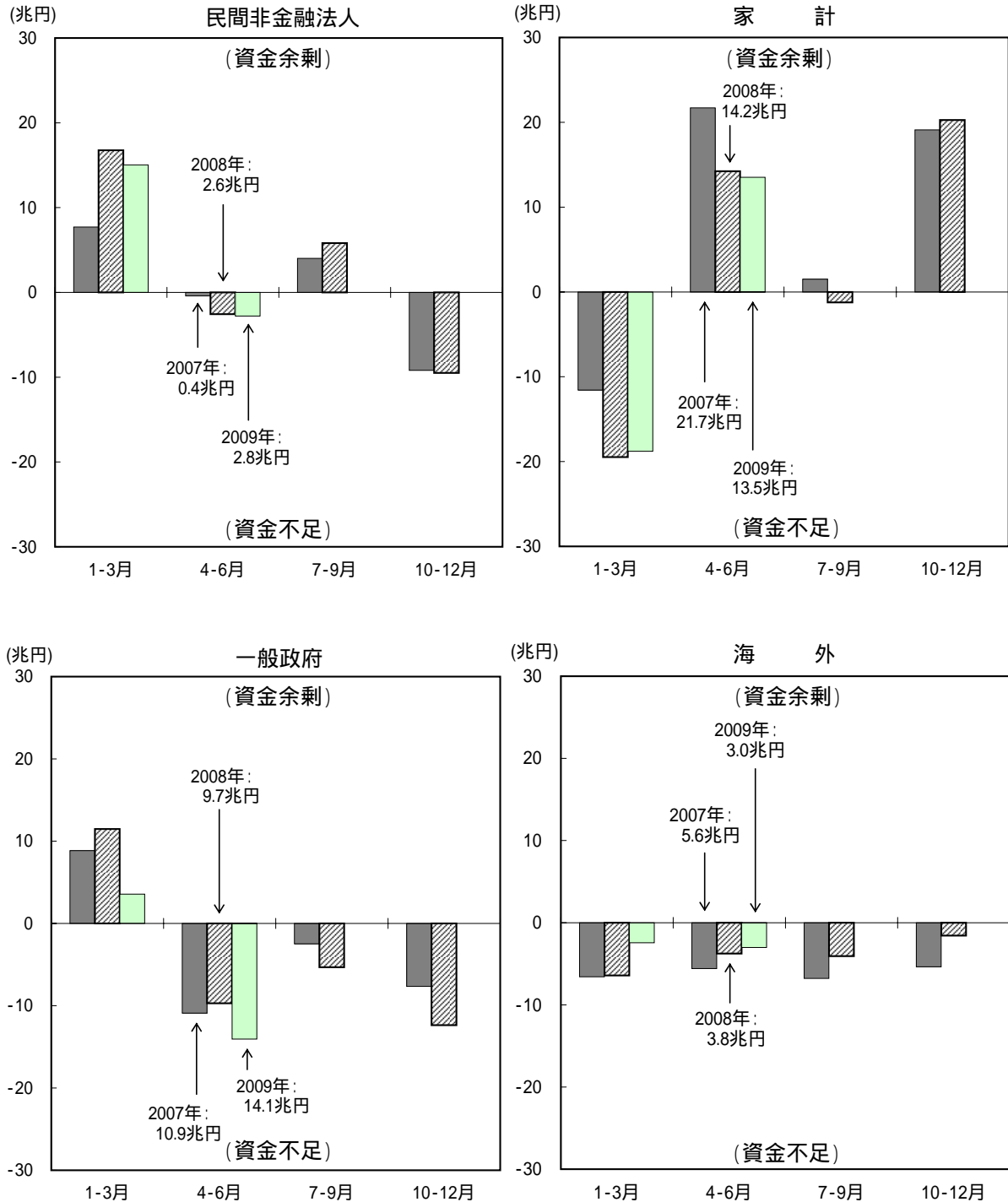
2009年9月17日
日本銀行調査統計局

(図表1) 部門別の金融資産・負債残高(2009年6月末、兆円)



(注1) 各部門の内訳計数は主要項目のみ掲載。
 (注2) *印を付したものは部門内資産・負債をネットアウトした金額。
 (注3) 貸出(借入)には、日銀貸出金、コール、買入手形・売渡手形、民間金融機関貸出、公的金融機関貸出金、非金融部門貸出金、割賦債権、現先・債券貸借取引が含まれる。
 (注4) 証券には、株式・出資金および株式以外の証券(国債・財融債、金融債、事業債、投資信託受益証券、信託受益権等)が含まれる。

(図表2) 部門別の資金過不足



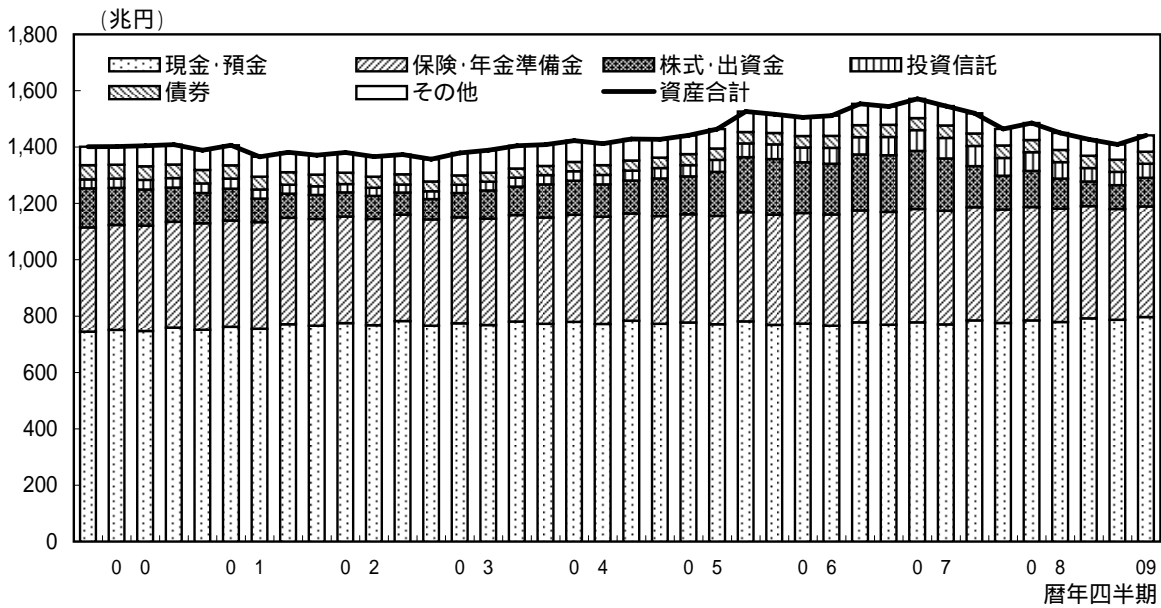
(注1) 財政投融资特別会計・財政融資資金勘定(公的金融機関に分類)から中央政府部門への積立金繰入れ要因の調整を実施(2006年度は、国債整理基金特別会計への繰入額12兆円を均等按分、2008年度は、国債整理基金特別会計への繰入額7.2兆円を10-12月までの四半期で3等分、一般会計への繰入額4.2兆円を1-3月に配分)。

(注2) 中央政府による日本郵政への出資金増加等要因の調整を実施(2007年10-12月)。

詳細は、本ホームページ参照 < http://www.boj.or.jp/type/release/nt_cr08/ntsj29.htm >

(図表3 - 1) 家計の金融資産の残高、構成比

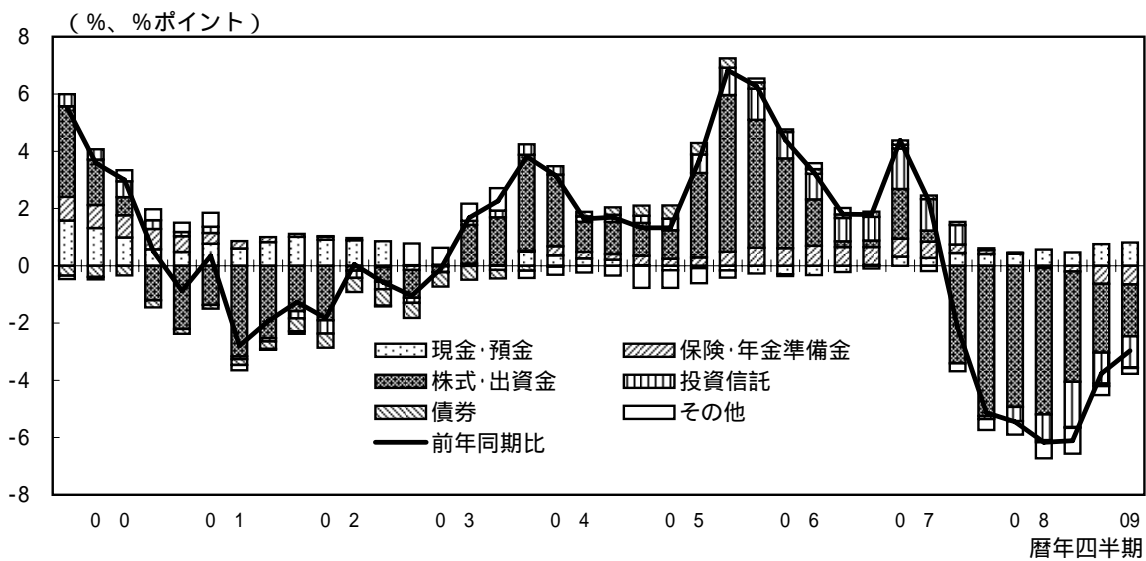
残高の推移



構成比等の推移

		2007年		2008年		2009年		2009年6月末 残高(兆円)		
		9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末		3月末	6月末
残高(兆円)		1,546	1,520	1,465	1,485	1,450	1,427	1,409	1,441	
構成 比 (%)	現金・預金	49.8	51.6	52.9	52.8	53.7	55.5	55.8	55.2	796
	債券	2.9	2.9	3.0	2.9	3.0	3.1	3.0	3.0	43
	投資信託	4.7	4.7	4.3	4.5	4.1	3.4	3.4	3.5	50
	株式・出資金	12.0	9.6	8.2	8.7	7.4	6.1	6.0	7.1	102
	保険・年金準備金	26.1	26.4	27.5	27.1	27.7	27.9	27.9	27.2	392
	その他	4.5	4.7	4.1	4.1	4.2	4.1	3.9	4.0	58

前年比寄与度の推移

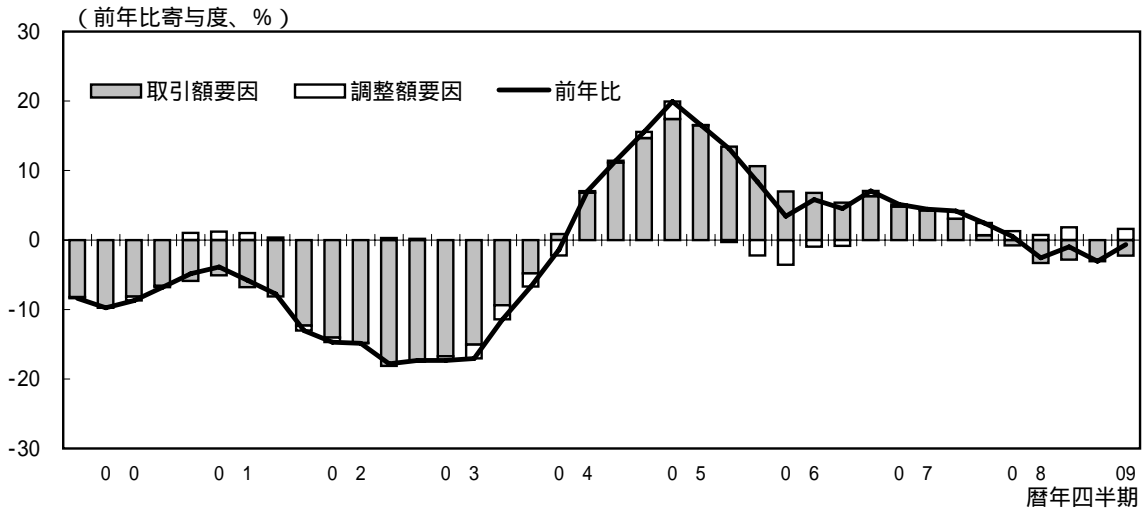


(注1) 債券は、「株式以外の証券」から投資信託を除く。

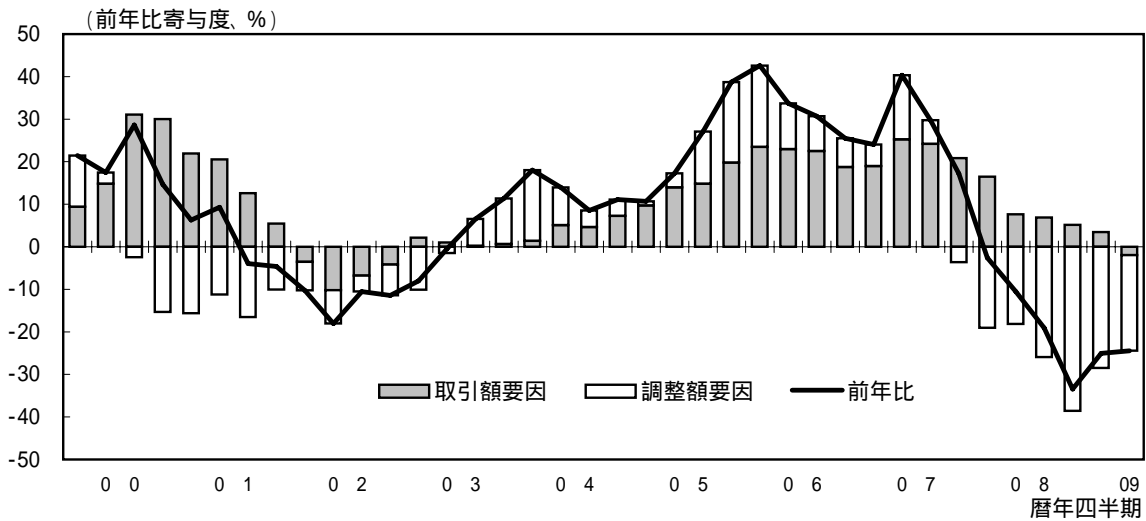
(注2) その他は、「貸出」「金融派生商品」「預け金」「未収・未払金」「対外証券投資」「その他」の合計。

(図表3 - 2) 家計の金融資産残高(債券、投資信託、株式・出資金)

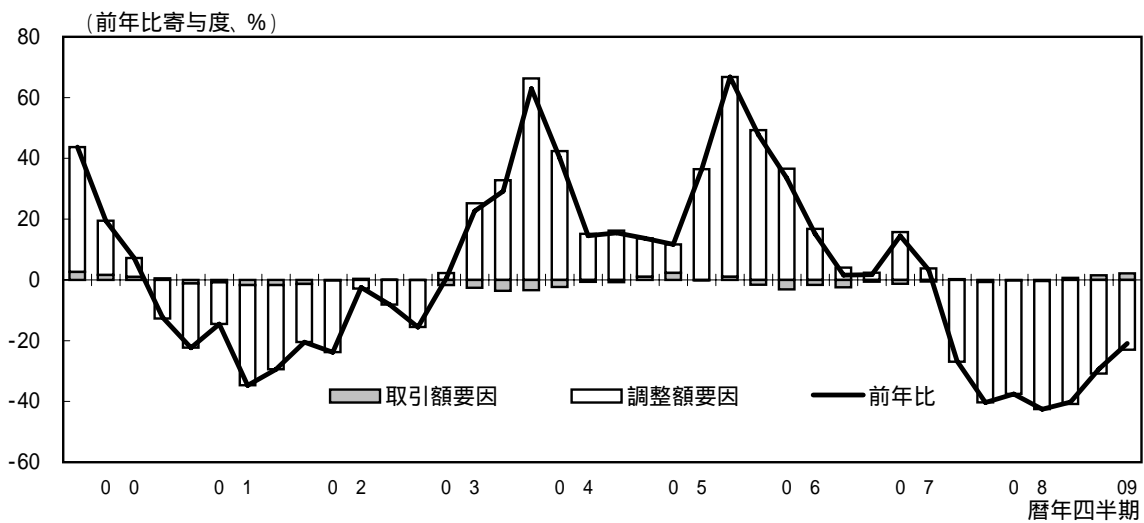
債券



投資信託



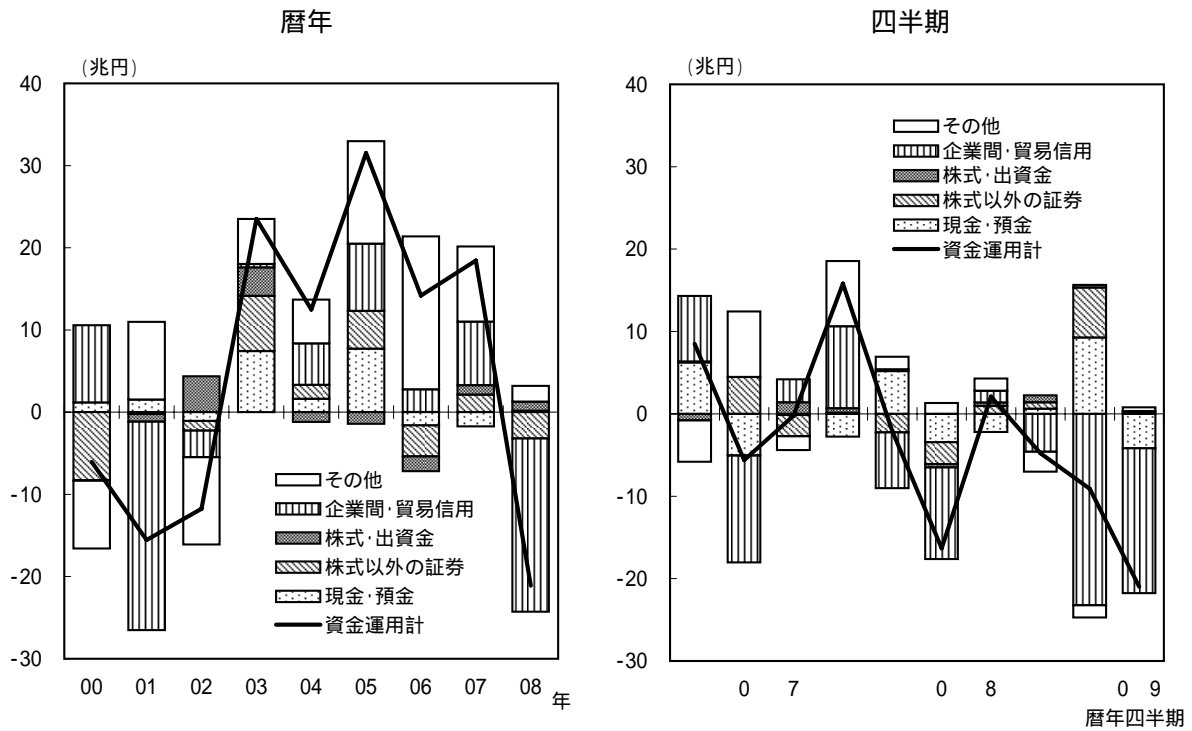
株式・出資金



(注1) 債券は、「株式以外の証券」から投資信託を除く。

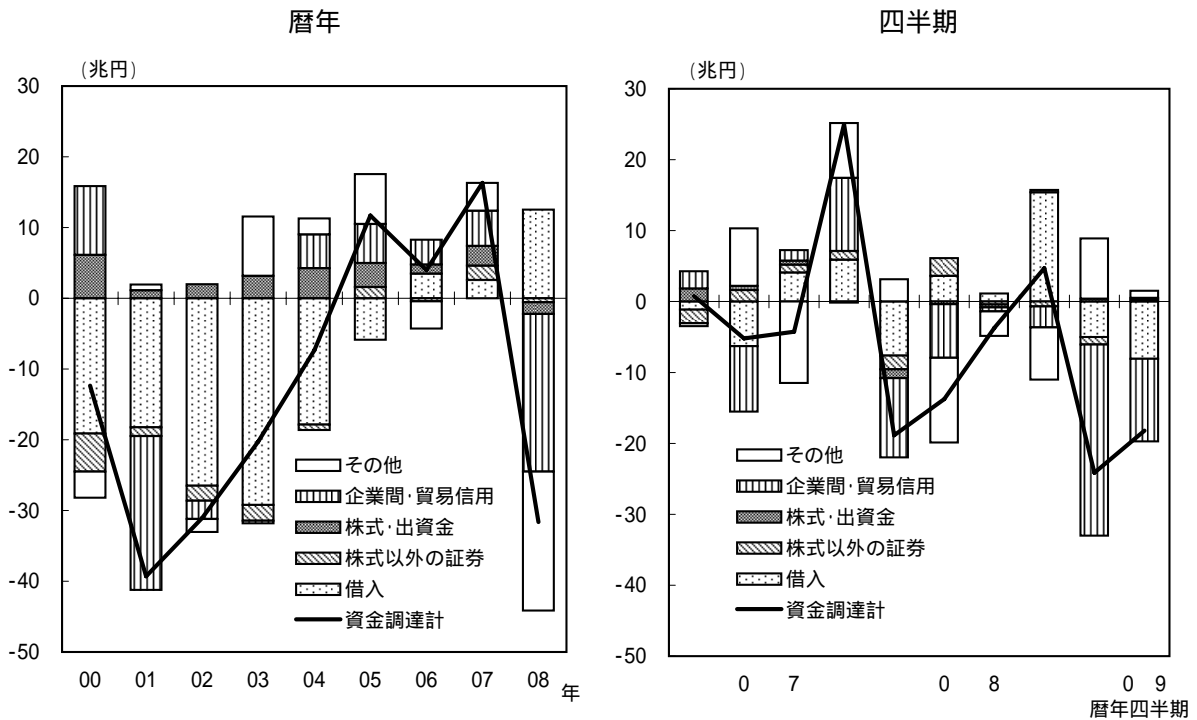
(注2) 調整額は、対象とする期間の残高の差額と取引額(フロー)との間の乖離額(価格変化などによる変化分)。

(図表4 - 1) 民間非金融法人の資金運用(フロー)



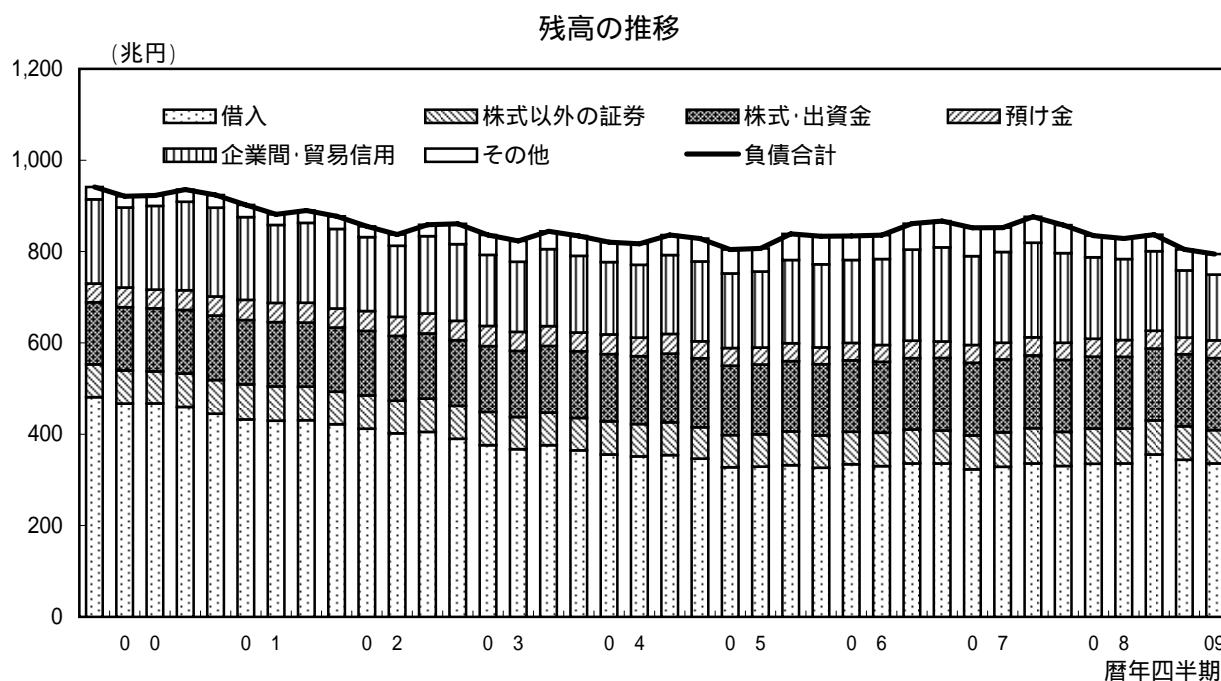
(注) その他は、「貸出」「金融派生商品」「預け金」「未収・未払金」「対外直接投資」「対外証券投資」「その他対外債権債務」「その他」の合計。

(図表4 - 2) 民間非金融法人の資金調達(フロー)



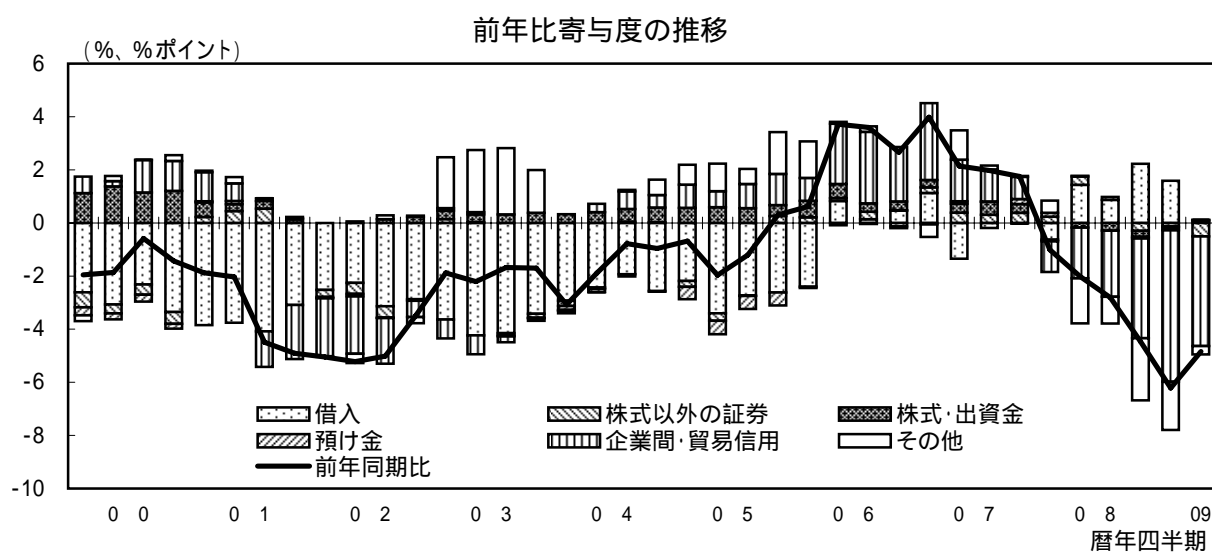
(注) その他は、「金融派生商品」「預け金」「未収・未払金」「その他対外債権債務」「その他」の合計。

(図表4 - 3) 民間非金融法人の金融負債の残高、構成比



構成比等の推移

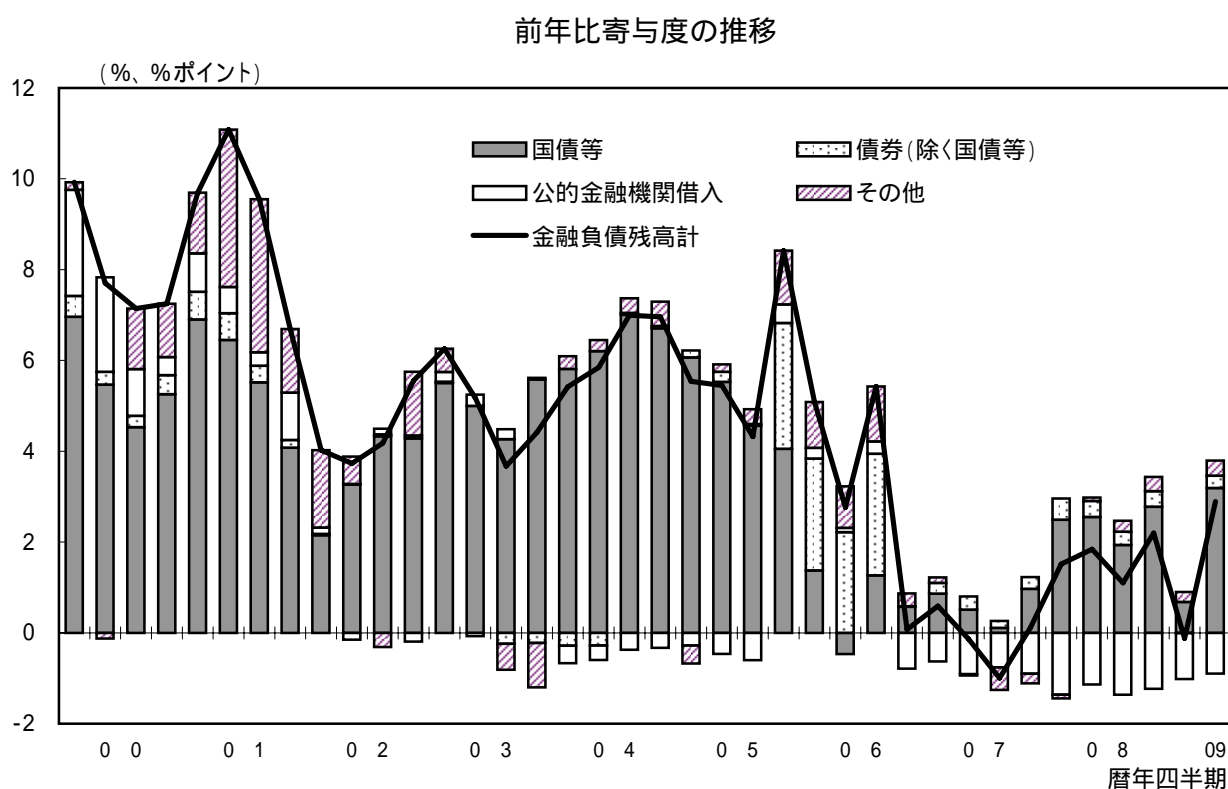
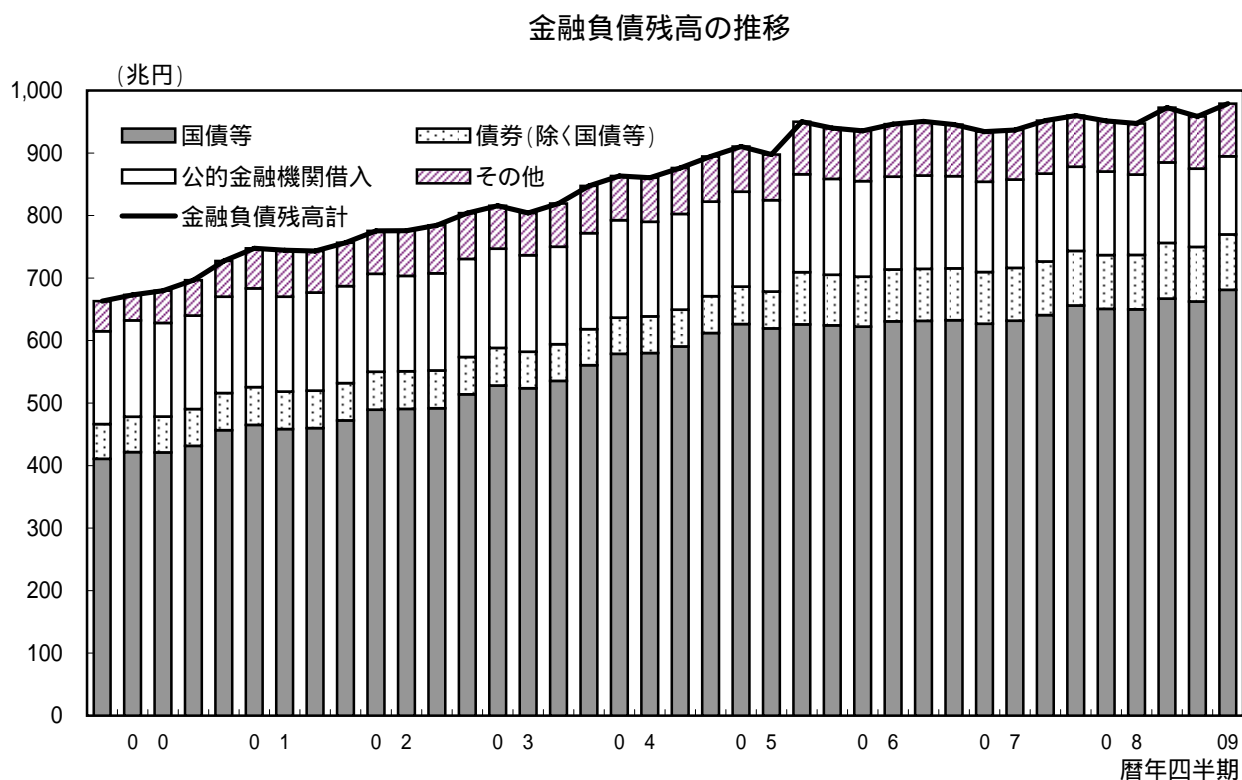
	2007年		2008年				2009年		2009年6月末 残高(兆円)	
	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末		
残高(兆円)	852	876	858	835	829	837	805	794		
構成 比 (%)	借入	38.5	38.3	38.5	40.1	40.5	42.4	42.7	42.3	336
	株式以外の証券	8.9	8.8	8.7	9.2	9.2	8.9	9.1	9.2	73
	株式・出資金	18.7	18.2	18.4	18.9	19.0	18.8	19.6	19.9	158
	預け金	4.3	4.5	4.4	4.7	4.4	4.7	4.5	4.9	39
	企業間・貿易信用	23.3	23.6	22.9	21.4	21.4	20.8	18.3	18.1	144
	その他	6.3	6.5	7.2	5.7	5.5	4.4	5.7	5.7	45



(注1) 時価評価している項目(借入、株式以外の証券、株式・出資金)について、簿価、額面ベースの計数を利用。
 なお、株式以外の証券は、各内訳項目について、非金融法人の額面ベースの計数に、金融資産・負債
 残高表の計数の比率(民間非金融法人の計数÷非金融法人の計数)を乗じたものの合計。

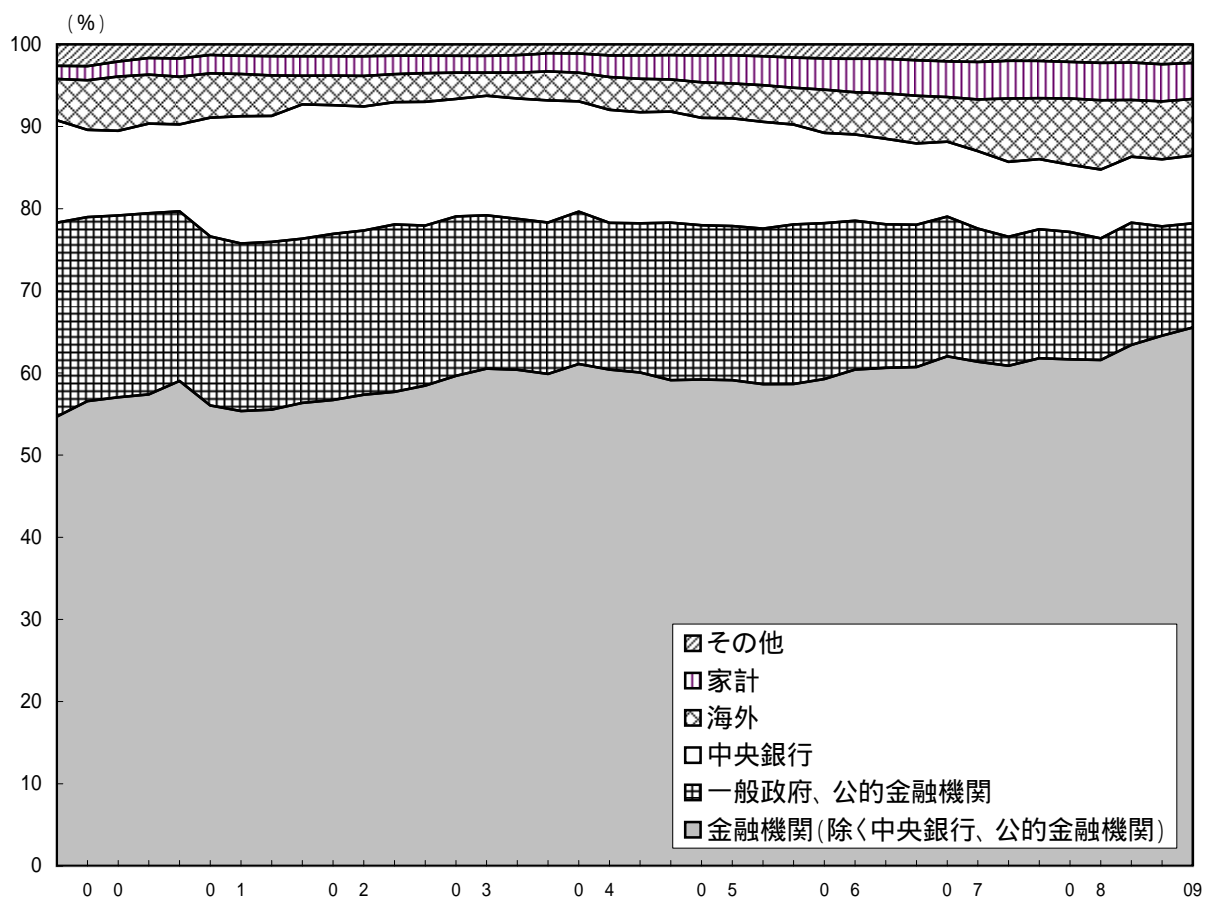
(注2) その他は、「金融派生商品」「未収・未払金」「その他対外債権債務」「その他」の合計。

(図表5 - 1) 一般政府の金融負債残高



(注) 国債等は、「国庫短期証券」「国債・財融債」の合計。

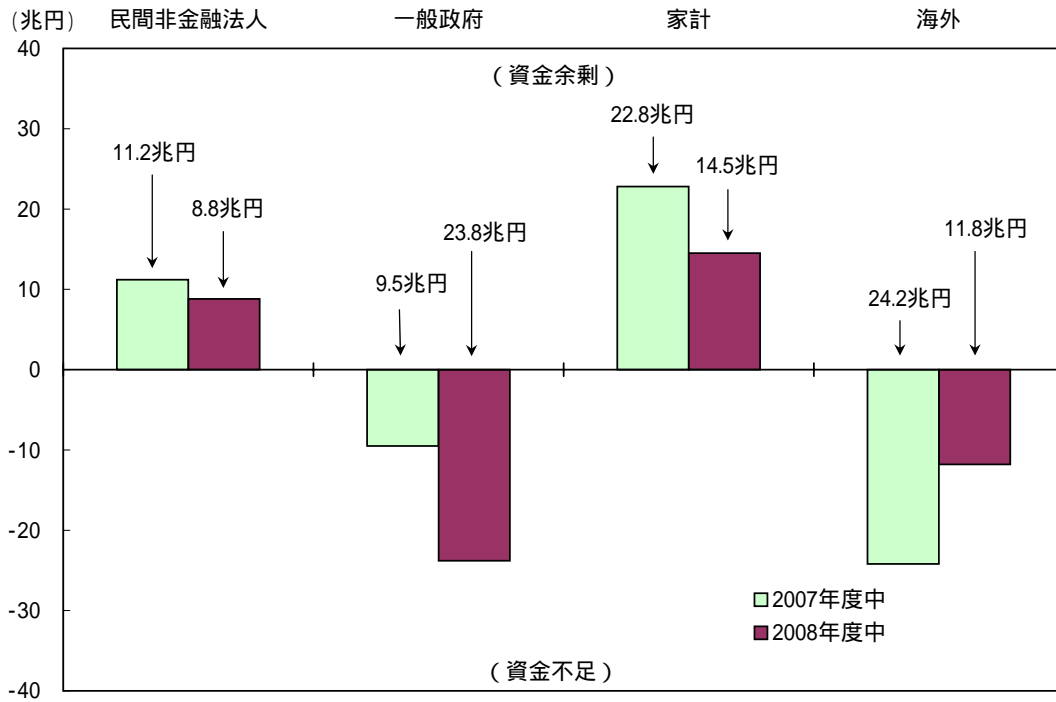
(図表5 - 2) 国債等の保有者内訳



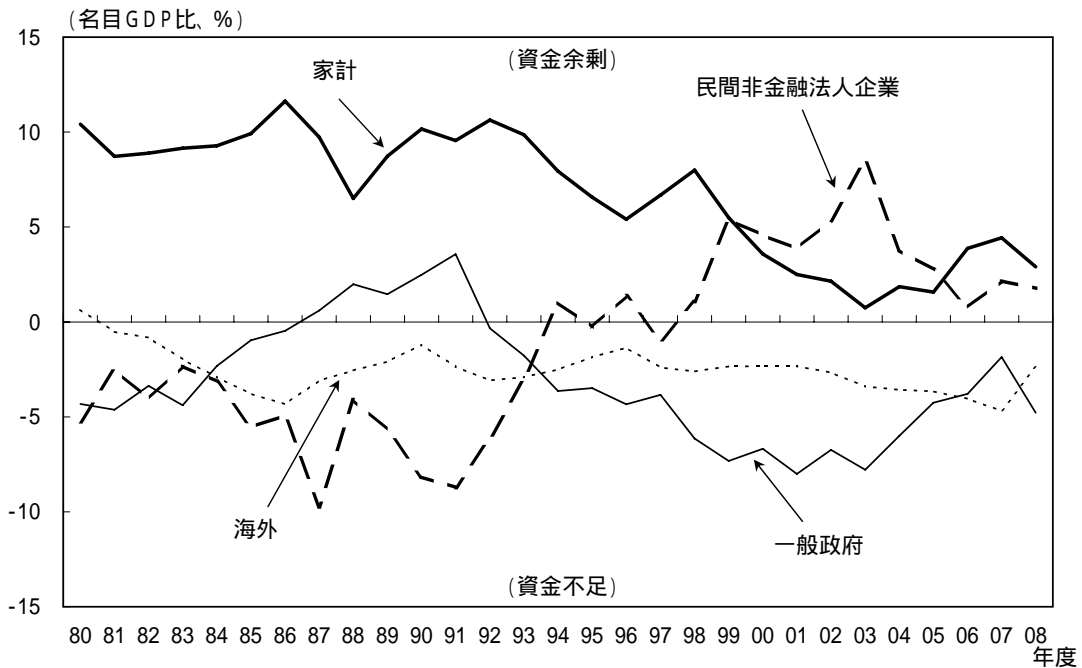
(注) 国債等は、「国庫短期証券」「国債・財融債」の合計。
 なお、残高には、一般政府(中央政府)のほか、公的金融機関(財政融資資金)の発行分を含む。

(参考1) 部門別の資金過不足(年度)

2007年度と2008年度との比較

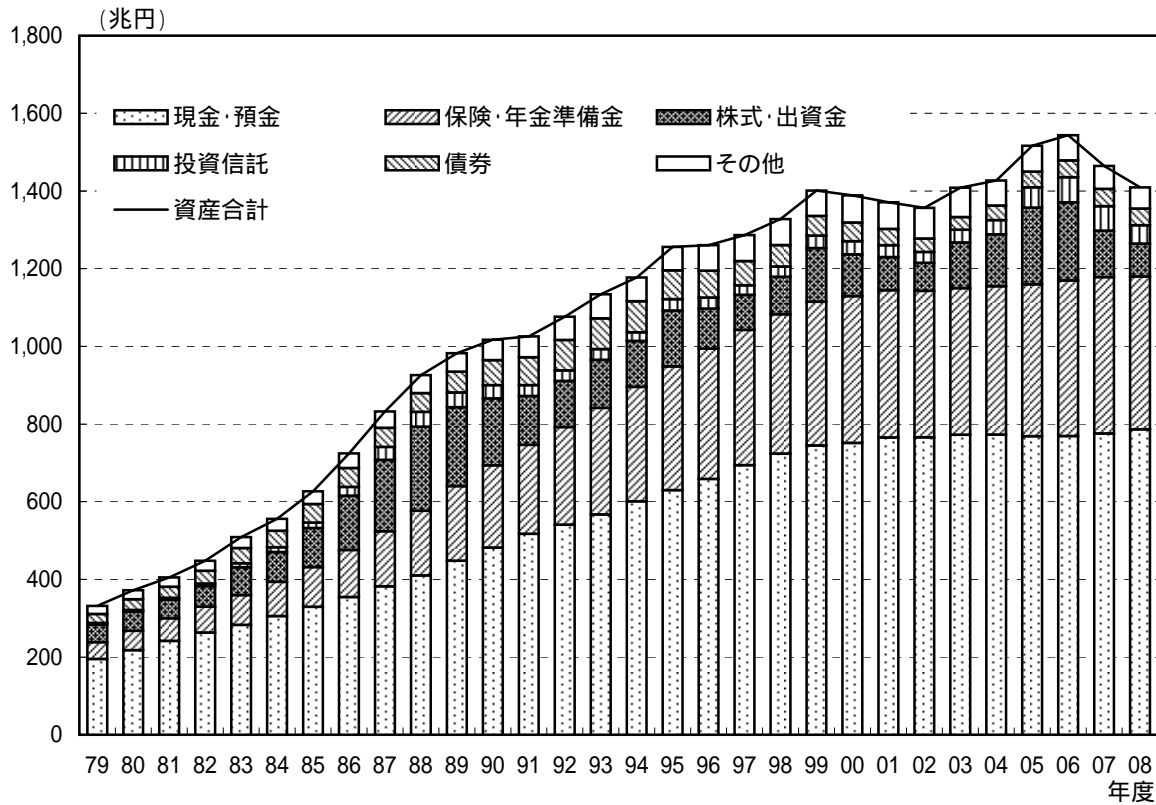


部門別の資金過不足の推移



- (注1) 国鉄清算事業団・国有林野事業特別会計の債務承継要因の調整を実施(98年度)。
- (注2) 日本高速道路保有・債務返済機構の発足要因(中央政府に分類)の調整を実施(05年度)。
詳細は、本ホームページ参照 < http://www.boj.or.jp/type/release/zuiji_new/nt_cr_new/ntsj24.htm >
- (注3) 財政投融资特別会計・財政融資資金勘定(公的金融機関に分類)から中央政府部門への積立金繰入れ要因の調整を実施(06年度12兆円、08年度11.3兆円)。
- (注4) 中央政府による日本郵政への出資金増加等要因の調整を実施(07年度)。
詳細は、本ホームページ参照 < http://www.boj.or.jp/type/release/nt_cr08/ntsj29.htm >

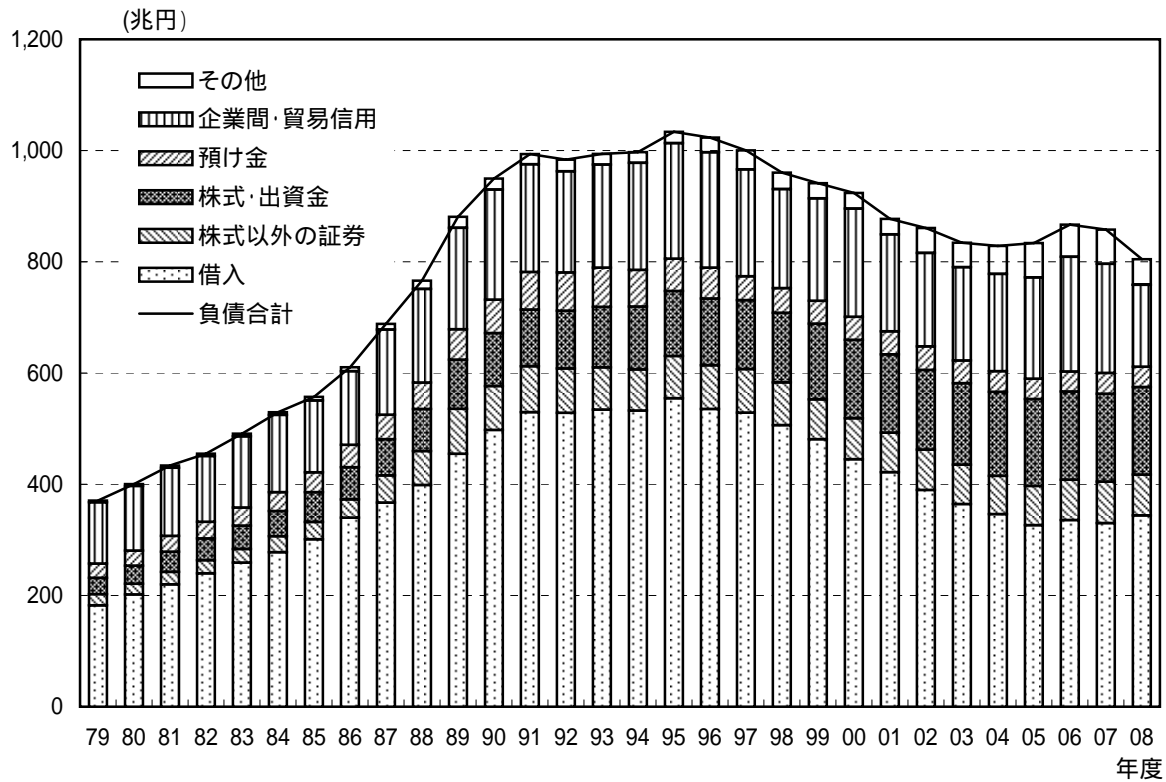
(参考2) 家計の金融資産残高(年度)



(注1) 債券は、「株式以外の証券」から投資信託を除く。

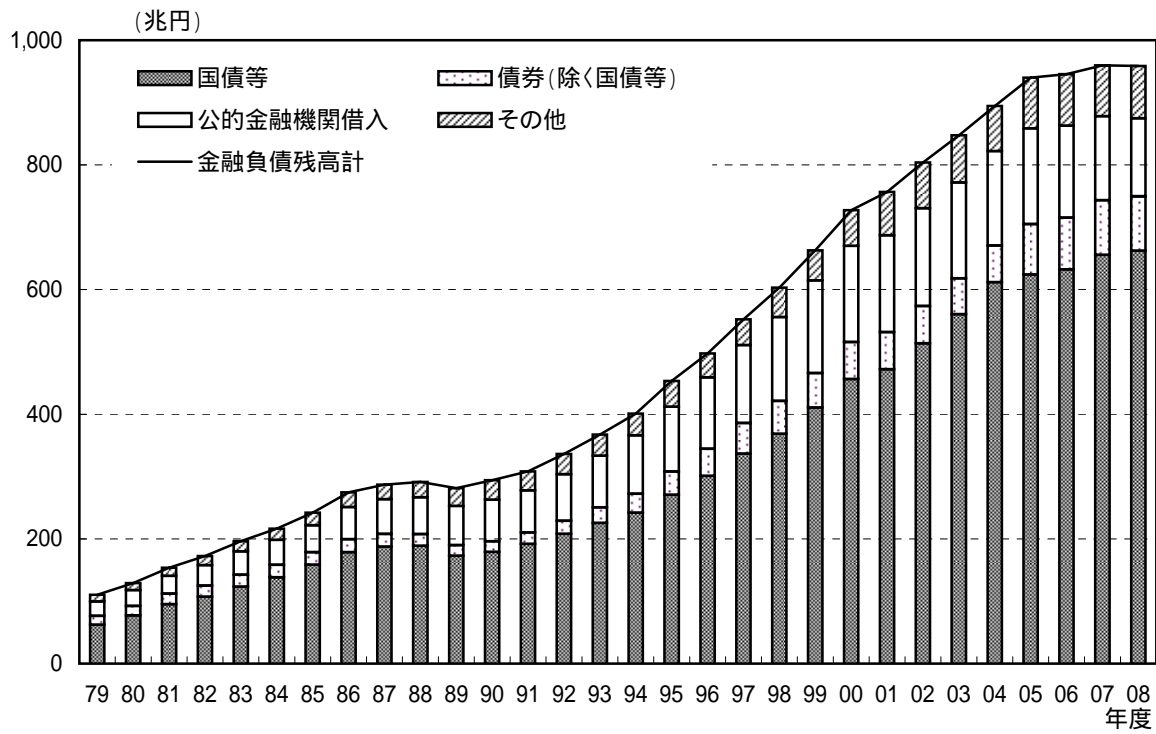
(注2) その他は、「貸出」「金融派生商品」「預け金」「未収・未払金」「対外証券投資」「その他」の合計。

(参考3) 民間非金融法人の金融負債残高(年度)



(注1) 時価評価している項目(借入、株式以外の証券、株式・出資金)について、簿価、額面ベースの計数を利用。
 なお、株式以外の証券は、各内訳項目について、非金融法人の額面ベースの計数に、金融資産・負債残高表の計数の比率(民間非金融法人の計数÷非金融法人の計数)を乗じたものの合計。
 (注2) その他は、「金融派生商品」「未収・未払金」「その他対外債権債務」「その他」の合計。

(参考4) 一般政府の金融負債残高(年度)



(注) 国債等は、「国庫短期証券」「国債・財融債」の合計。